



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

NEATフィリピン・メモランダム採択

さる9月1日、ASEAN+3（APT）首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合（NEAT）」の第34回「国別代表者会議」（CCM）が、フィリピン主催によりオンラインで開催された（写真）。APT13カ国のシンクタンクから46名が出席し、日本からは渡辺まゆ当評議会議長、田村堅太郎地球環境戦略研究機関プログラムディレクターなどが出席した。

CCMでは、過去1年間にNEATが実施してきた（1）「気候変動と持続可能な発展」（中国主催）、（2）「COVID-19に対するAPT協力」（インドネシア主催）、（3）「東アジアにおける2050年カーボンニュートラルの達成に向けて」（日本主催）、（4）「人間の安全保障におけるAPT協力」（韓国主催）、（5）「デジタル分野における中小企業（MSME）協力」（フィリピン主催）の5つの作業部会（WG）から研究成果がそれぞれ報告され、NEATの「政策提言メモランダム」として承認されたところ、その内容は次のとおりである。

（1）については、食料安全保障と自然災害管理を東アジアで進展させるために、「APT食料安全保障協力アクションプラン」の策定、「APT気候変動・持続可能な開発フォーラム」の創設などをするべきである。

（2）については、COVID-19の公衆衛生上および経済上の影響に対処するために、APTで共同のワクチン調達を行い、緊急事態への対応機関として新たに「ASEAN公衆衛生緊急事態・新興感染症センター」を設立するべきである。

（3）については、APTで脱炭素化を進めるために、整合性のある中期的な排出削減目標を設定・達成し、グリーンジョブの創出など、スムーズで「誰一人取り残さない」形での転換を可能にするグリーン刺激策を打ち出すべき



である。

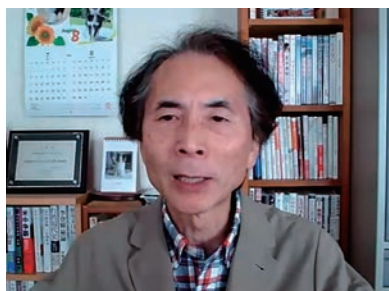
（4）については、APTにおける人間の安全保障強化のため、APT首脳において、無差別、人権、などを確保するための「APT人間の安全保障イニシアティブ」を策定するべきである。

（5）については、APT諸国でMSMEのデジタル化を促進させるために、フィンテック、データプライバシー、消費者保護などに関する法整備や規制強化をしていくべきである。

以上を含む「政策提言メモランダム」は、10月にブルネイで開催されるAPT首脳会議に提出される。

台湾をめぐる日米中の最新動向

当評議会は、さる8月6日、第88回政策本会議をオンライン開催し、報告者の小笠原欣幸東京外国語大学教授（写真）より、表題に関し、次のような報告を聴いた。



日本は、台湾民主化後今日まで、台湾と様々なレベルで交流を行い、中国によって孤立させられてきた台湾の人々を力づけてきた。米国は、バイデン政権のもと米台関係を強化している。この変化は後年、ニクソン訪中によって形成された「72年体制」に代わり、「2021年体制」と呼ばれることになるかもしれない。中国共産党は、台湾の人々が人民解放軍が台湾に入るのを喜んで迎えながら統一を果たし、中国国内で共産党が如何に素晴らしいかを宣伝して、共産党による一党独裁政

治を維持するためのイデオロギーを確立させたがっている。ただ台湾では「台湾アイデンティティ」が定着しており、習近平が呼び掛ける統一になびくことはない。そこで中国は武力による威嚇を強めることが予想されるが、能力の問題も含め、当面軍事侵攻することはないだろう。台湾海峡は「戦争には至らない軍事的緊張+経済では密接な関係」という状況のまま一定の秩序が形成されるかもしれない。ただ、そこでは日米による中国への抑止が存在し続けることが前提である。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

喫緊の課題としての気候変動問題

前外務副大臣 鈴木 馨祐

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第六次評価報告書第I作業部会報告書が公表されました。

私は、気候変動の問題、それに対する対策を考えると(1)気候変動の影響は、気温が上昇するだけでなく、様々な事象が極端化する事、(2)気候変動は加速する事、(3)温室効果ガスの削減を行っても、気温の上昇を食い止める状況になるにはタイムラグが生じる事、の3つのポイントを常に意識しておかねばならないと考えています。

こうした点を考えれば、温室効果ガスを大幅に削減せねばならないというのは、もはや選択ではなくやらねばならない現実です。その一方で、人類の

活動と温暖化が極めて高い可能性で相関しているにもかかわらず、100%立証できていないとして対応を遅らせる事は、政治家として正しい判断ではありません。自国の負担を少なくすることに目が行くあまり対策が遅れることで、大きな負担を負わされるのは将来の世界全体です。**適切な規制のあり方や進むべき方向性を早いタイミングで示すことで、正しいマーケットが生まれ、正しい価格メカニズムと資金の流れができ、必要なイノベーションが進むエコシステムを形成することができ**る。今回の報告書の公表を契機に、改めて具体的な対策や規制の議論を加速していくべきです。

(2021年8月31日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/19 「五輪があぶり出した日本問題の検証が重要」(中村仁)
- 8/18 「アフガン問題の東アジアへの余波」(中山太郎)
- 7/27 「日本はサイバー脆弱性の危機意識が極めて低い」(岡本裕明)

- 7/1 「米国民社会の危機」(大井幸子)
- 6/9 「デジタル人民元の伸長とグローバル企業の動向」(真田幸光)
- 6/1 「救命の必要は法律を越える」(荒木和博)

CEAC活動日誌(6-9月)

- 6月10日、8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第102号、103号) 発行
- 6月11日 第17回監査役会(渡辺まゆ議長、斎藤直樹、中村公一監査役他)
- 6月18日 NEAT「気候変動と持続可能な発展」WG(中国主催)(小山修国際農林水産業研究センター理事長他)
- 7月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第86号) 発行
- 7月14日 NEAT「COVID-19に対するAPT協力」WG(インドネシア主催)(鬼丸武士有識者議員他)
- 7月21日 NEAT「デジタル分野における中小企業協力」WG(フィリピン主催)(河合正弘副議長他)
- 7月23日 NEAT「人間の安全保障」WG(韓国主催)(秋田浩之有識者議員他)
- 8月6日 第18回運営準備会議、第24回運営本会議、第88回政策本会議(小笠原欣幸東京外国語大学教授他)
- 8月17日 NEAT「東アジアにおける2050年カーボンニュートラルの達成に向けて」WG(田村堅太郎IGESプログラムディレクター他)
- 8月26日 第170回外交円卓懇談会(Cameron NOBLE氏他)
- 9月1日 NEAT第34回国別代表者会議(フィリピン主催)(渡辺まゆ議長他)

安定的な秩序の形成における豪日関係

さる8月26日に開催された第170回外交円卓懇談会は、**キャメロン・ノーブル元日本国際フォーラム主任研究員・在日豪州大使館一等書記官**(写真)を講師に招いて、表題に関し、つぎのような講話を聴いた。

日本のFOIPと豪州のインド太平洋戦略には補完性があり、豪日関係はか

つけないほど強固である。今後の国際社会において、いずれの国家も「米国か中国か」白黒はっきりした選択をする必要はない。大切なのは選択の余地があることである。豪日は、今後30年間で世界の主要勢力となる国家に選択肢を提供し、主権や法の支配の重要性を伝えていくことが重要である。



東アジア共同体評議会会報
2021年10月1日号(通巻第69号)

発行日 2021年10月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>